

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月10日
【事業年度】	第51期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月30日に提出いたしました第51期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

注記事項

(会計方針の変更)

(退職給付関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,171,486	8,977,811
売上原価	1 8,281,428	1 8,246,509
売上総利益	890,057	731,301
販売費及び一般管理費		
運賃	308,777	283,956
役員報酬	61,350	60,828
給料及び手当	219,204	229,543
賞与引当金繰入額	15,750	14,950
退職給付引当金繰入額	8,167	3,123
役員退職慰労引当金繰入額	5,800	6,310
減価償却費	16,291	13,580
研究開発費	2 136,276	2 133,088
その他	250,180	262,804
販売費及び一般管理費合計	1,021,798	1,008,186
営業損失()	131,741	276,884
営業外収益		
受取利息	424	188
有価証券利息	27,074	31,914
受取配当金	12,985	19,328
為替差益	77,059	-
投資有価証券売却益	-	85,082
その他	17,752	33,309
営業外収益合計	135,296	169,822
営業外費用		
為替差損	-	2,783
その他	696	9,398
営業外費用合計	696	12,182
経常利益又は経常損失()	2,858	119,244
特別利益		
固定資産売却益	3 18,280	3 50,813
役員退職慰労引当金戻入額	9,860	-
特別利益合計	28,140	50,813
特別損失		
固定資産売却損	4 2,625	-
固定資産除却損	5 5,012	5 77,408
減損損失	-	6 293,365
投資有価証券評価損	2,634	-
その他	-	1,034
特別損失合計	10,272	371,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	20,727	440,240
法人税、住民税及び事業税	23,491	11,871
法人税等調整額	2,211	43,174
法人税等合計	21,279	55,046
少数株主損益調整前当期純損失()	552	495,286
少数株主利益	-	-
当期純損失()	552	495,286

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,171,486	8,977,811
売上原価	1 8,281,428	1 8,246,509
売上総利益	890,057	731,301
販売費及び一般管理費		
運賃	308,777	283,956
役員報酬	61,350	60,828
給料及び手当	219,204	229,543
賞与引当金繰入額	15,750	14,950
退職給付引当金繰入額	8,167	-
退職給付費用	-	10,224
役員退職慰労引当金繰入額	5,800	6,310
減価償却費	16,291	13,580
研究開発費	2 136,276	2 133,088
その他	250,180	255,703
販売費及び一般管理費合計	1,021,798	1,008,186
営業損失()	131,741	276,884
営業外収益		
受取利息	424	188
有価証券利息	27,074	31,914
受取配当金	12,985	19,328
為替差益	77,059	-
投資有価証券売却益	-	85,082
その他	17,752	33,309
営業外収益合計	135,296	169,822
営業外費用		
為替差損	-	2,783
その他	696	9,398
営業外費用合計	696	12,182
経常利益又は経常損失()	2,858	119,244
特別利益		
固定資産売却益	3 18,280	3 50,813
役員退職慰労引当金戻入額	9,860	-
特別利益合計	28,140	50,813
特別損失		
固定資産売却損	4 2,625	-
固定資産除却損	5 5,012	5 77,408
減損損失	-	6 293,365
投資有価証券評価損	2,634	-
その他	-	1,034
特別損失合計	10,272	371,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	20,727	440,240
法人税、住民税及び事業税	23,491	11,871
法人税等調整額	2,211	43,174
法人税等合計	21,279	55,046
少数株主損益調整前当期純損失()	552	495,286
少数株主利益	-	-
当期純損失()	552	495,286

【注記事項】

(会計方針の変更)

(訂正前)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が10,956千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.18円減少しております。

(訂正後)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が411,935千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が10,956千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.18円減少しております。

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(省略)

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(省略)

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	411,935千円
年金資産	-
	<hr/>
	411,935
非積立型制度の退職給付債務	-
	<hr/>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	411,935
	<hr/>
退職給付に係る負債	411,935
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	411,935

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(省略)

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

(省略)

3 確定拠出制度

(省略)

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(省略)

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(省略)

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	-	千円
年金資産	-	
	-	
非積立型制度の退職給付債務	411,935	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	411,935	
<hr/>		
退職給付に係る負債	411,935	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	411,935	

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(省略)

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

未認識過去勤務費用	52,018千円
未認識数理計算上の差異	62,974
合計	10,956

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

(省略)

3 確定拠出制度

(省略)